



ムーンショット目標 9

2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、
精神的に豊かで躍動的な社会を実現

実施状況報告書

2022年度版

Child Care Commons : わたしたちの子育てを

実現する代替親族のシステム要件の構築

細田 千尋

東北大学 大学院情報科学研究科



研究開発プロジェクト概要

本研究開発プロジェクトでは、「子育て」の場に非血縁者も含めた多様な人々が柔軟かつ責任をもって関わるしくみ（CCC: Child Care Commons）の要件を明らかにします。親（主養育者）以外にも責任や負担を分散できる子育て（「わたしたちの子育て」）が実現されることで、親（養育者）・養育される子ども・育児に参画する非血縁者という3つの立場の人々のこころの安らぎや活力を増大させて、それぞれがやりがいを感じ、多様な人が活躍できる社会をめざします。

https://www.jst.go.jp/moonshot/program/goal9/9C_hosoda.html

課題推進者一覧

課題推進者	所属	役職
細田 千尋	東北大学 大学院情報科学研究科	准教授
齋藤 慈子	上智大学 総合人間科学部	准教授
田淵 六郎	上智大学 総合人間科学部	教授
坂倉 杏介	東京都市大学 都市生活学部	准教授
渡邊 淳司	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	上席特別研究員
丸谷 和史	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	主幹研究員

当該年度における研究開発プロジェクトの実施概要

(1) 研究開発プロジェクトの概要

本研究開発プロジェクトでは、「子育て」の場に、多様な人々が柔軟かつ責任をもって関わることができる仕組みの要件を明らかにし、これを「Child Care Commons : (CCC) : 私たちの子育て」として提案します。この仕組みのもとで、社会全体で「子育て」を行う社会の実現を目指します。主養育者に責任や負担が偏りうる「わたしの子育て」に対し、社会全体で取り組む子育て（「わたしたちの子育て」）が実現されることで、親（養育者）・養育される子ども・育児参画をする非血縁者という3つの立場の人々のこころの安らぎや活力を増大させ、それぞれがやりがいを感じ、多様な人が活躍できる社会を目指す。

(2) 研究開発プロジェクトの実施状況

研究開発項目1 「CCCの機能要件と社会受容可能性の明確化」では、当該年度では、保護者、子にかかわる第三者、子を対象にインタビューを実施し、子育て支援についての情報を得た。有識者からなるアドバイザリーボードの設置のため、当該年度では、知人を通じて、社会学、法学、経済学、教育学、社会福祉学、助産・看護学、人類学、発達心理学、家族心理学等の学問領域の専門家を対象に聞き取りを行い、10名のアドバイザリーボードとして適当な有識者を選定した。

既存の家族制度、代替養育（社会的養護）、子育て支援などの家族に関連する社会制度、擬制的親子関係などに関連する社会実践といった、従来の制度が有していた機能的特徴とその問題点を明らかにし、それらとの関連でCCCに求められる機能要件を検討することを目的とした。本年度の研究においては、過去数十年にわたる関連既存制度の文献調査と、関連制度の事例調査を実施し、CCCの制度設計や運用にあたっての提言に向けた準備を行った。

また、研究関係者内で、疑似的CCCに基づく家族関係を縦断的にテスト検証した。本年度は、代替親族（非血縁第三者）が、どのように親と子供に関わることのできるか（送迎、勉強を見るなど）やその親密さの程度、関係変化のプロセスについて、特に後述のプロセス1～2を中心に調査を行った。テストを通じて、各段階で生じる出来事や問題点の抽出、テストを踏まえたCCCの枠組みの再整理などを行い、次年度に実施する2～3組のテストに向けた準備を行った。

研究開発項目2 「CCC運用システムの設計」では、データの真正性を保ちつつ、ユーザが主体となってデータ管理が可能な技術（ブロックチェーン）が実社会で運用されてきており、現在、応用への準備が整いつつあり、その技術をCCCにおいて、親子と代替親族の信頼・心的つながりを保証するために利用することを考える。本研究開発課題（課題3）、令和4年度では、「(A) 関係性の開始・終了の承認行為のデザインとその記録システムの要件構築」について取り組んだ。ただし、本研究開発課題は「CCCをささえるICT」の検討であり、CCC自体の概念設計や他の研究開発課題の進行とともに具体化される必要がある。そのため、研究開始年度である当該年度（令和4年度）は、ICTの仕様に関する事前検討という要素も含め、研究を

実施した。また、CCC が、子供、親、第三者それぞれにとっての効用となるか、及び、効用となるための設計要因について、心理学、脳科学の視点から検討し、CCC 運用システムの設計に貢献するこの目的のため本年度は主に、次年度以降の研究計画の練り直し作業を行った。

研究開発項目3「CCCの社会受容性の醸成」では、本プロジェクトで構築するメディアの中で説明に使われる重要語句（例えば「代替親族」などが想定される）やCCCの説明を行う文・図のセットを用意し、このデザイン要素のセットに対して、グループやその周辺の人たちを対象として実施する比較的小規模な語句、表現のイメージ調査を実施した。この予備的な調査によって、各語句や表現の適切さを心理学の手法に基づいて客観的に検討した。

(3) プロジェクトマネジメントの実施状況:

PMは、齋藤准教授（上智）、渡邊淳司氏（NTT）、丸谷和史氏（NTT）とともに、運営会議を毎月実施し、重要事項の連絡や調整をするほか、研究の進捗状況についての情報共有を行った。さらに、毎月、課題推進者会議も行い運営会議で決定される方針に沿って、課題推進者会議でも情報を共有し、研究進捗の管理をつとめた。

また、当該年度は、家族社会学、社会福祉学、幼児教育史、看護学・助産学、発達心理学、人類学、ジェンダー論等の多分野のアカデミアの有識者にヒアリングを行い、その有識者の中から、家族社会学の上智大学田淵六郎教授に、課題推進者として本研究開発課題への参画の承諾を得た。

2. 当該年度の研究開発プロジェクトの実施内容

(1) 研究開発項目1:「CCCの機能要件と社会受容可能性の明確化」

研究開発課題1:「CCC機能要件の明確化と潜在的参画者判定システム(a)」

当該年度実施内容:

1. 子育てに関わる人へのインタビューの実施

CCC実現の視点から、親以外の人物が子どもに関わっている事例の明確化、および親以外の人物が子どもに関わることの抵抗感の明確化を目指し、子育てに関わる人に対して聞き取りインタビューを行った。それぞれの目標について、対象者を特に分けることはせず、広く子育てに関わる人、具体的には、子育て当事者（保護者）、子育て支援提供者、回答可能な年齢の子ども等を対象とした。

子育て当事者（保護者、子育て支援者（高校教師、児童養護施設職員、家庭教師、塾講師、児相バイト、教育企業（学習支援）、幼児研究の院生、島おこし団体メンバー（島の子どもと交流）、親族（いとこ、祖母）など）、子どもを対象にしたインタビューを実施し、当事者にとってのCCCのメリット・デメリット、第三者が子どもにかかわることへの受容度合いの幅を明確化した。

2. 有識者からなるアドバイザリーボードの設置のための聞き取りの実施

本開発課題では、家族観、子育て観の多面性を考慮し、様々な専門・学問領域（社会学、法学、経済学、教育学、社会福祉学、助産・看護学、人類学、発達心理学、家族心理学等）の専門家からなるアドバイザリーボードを設置することを目指した。当該年度では、広く上記分野の知人から聞き取りを行いながら、アドバイザリーボードとして適当な有識者の選定を行い、その中から、課題推進者を選定した。

家族社会学の上智大学田渕六郎教授に打診を行い、課題推進者として本研究開発課題への参画の承諾を得た。家族社会学、社会福祉学、幼児教育史、看護学・助産学、発達心理学、人類学、ジェンダー論等の多分野のアカデミアの有識者にヒアリングを行いアドバイザリーボードの設置を行った。ヒアリングにより、既存の制度との整合性や社会的受容要件についての示唆を得た。

課題推進者: 齋藤 慈子(学校法人上智学院)

研究開発課題1: 「CCC 機能要件の明確化と潜在的参画者判定システム (b)」

当該年度実施内容:

1. 代替養育等に関連する文献研究と事例研究の実施

CCCに関連する従来の制度として、代替養育（社会的養護）などの家族に関連する社会制度、養育機能の社会化を志向した新しい子育て支援の制度、擬制的親子関係などの民俗的、社会的実践に関連するものが重要であるため、本年度の研究では、社会学や社会福祉学を中心とした専門分野において 20 世紀以降蓄積されてきた国内外の文献調査を行い、従来制度の機能的特徴と問題点を明らかにすることを企図した。

本年度においては、施設養護、里親、養子縁組、保育ママ制度などに関連する社会学、社会福祉学分野を中心とする過去数十年にわたる文献を収集し、そのリストを作成した。これら文献の内容を詳細に検討し、文献で扱われている里親、養子縁組などの制度について、それら制度の機能的特徴を明らかにするため、各制度の導入するケア関係が実親子関係と競合する程度、制度に関与する人々の専門性の程度、制度における「家庭的」環境の程度などの、当該制度の機能的特徴や問題点にかかわる複数の変数をリスト化した。そのうえで、各変数について、それぞれの制度が平均的に充足することが期待される水準を順序尺度で表した。これらを一覧表にまとめ、施設養護、里親、養子縁組、保育ママ制度が CCC に求められる機能要件との関連で、それぞれどのような機能的特徴を有するかを示した。

これらの成果を踏まえ、代替養育の分野を専門として研究する社会学者に文献リストおよび上記一覧表を提示し、半構造化インタビュー調査を実施した。研究者からのコメントを得ることで、文献リストに含むべき文献について更なる示唆を得るとともに、上記の変数に追加すべき変数（視点）についての示唆を得た。これらを踏まえて、次年度の文献研究において行われるべき追加的課題を明らかにした。

上記に並行して、現在離島などで行われている小学校から高等学校までの学齢の児

童を対象とした「留学」制度に関連して、寮生活を送る高校生を島の住民が「島親」として受け入れるという興味深い取り組みを実践している島根県隠岐郡海士町について、同制度の運用について詳しい役場職員を対象としたインタビュー調査を実施した。調査からは、生徒と島親の「マッチング」において運用面の困難があること、生徒が卒業後も島親と関係を継続する事例も少なくないことなどの知見を得た。

2. 文献研究と事例調査を踏まえた CCC の機能要件明確化の実施

文献研究と事例研究の成果を踏まえ、CCC に関連する既存制度の機能および問題点について検討し、CCC の機能要件を一定程度明確化した。例えば、里親制度などにおいて実の親子関係との「競合」が生じることで養育関係に困難が生じるということから、親の機能を「代替」するような実践は導入が困難であることが示唆された。また、一部の養護施設などにおいて複数のケアラーのネットワークが存在することで子どもの継続的支援が可能となっていることから、CCC のような実践においても養育者同士の相互的な関係をいかに構築していくかが鍵となることが示唆された。さらに、島親制度において子どもと大人とのマッチング問題がみられることは、子ども、養育者の特性やニーズを把握し、それらを踏まえた養育関係の構築を行うための仕組みが求められることが示唆された。

課題推進者: 田淵六郎 (学校法人上智学院)

研究開発課題2: 「CCC に基づく家族関係のテスト」

当該年度実施内容:

本研究開発課題では、CCC によって生じる課題や利点を明らかにし、CCC の実践に必要な役割・指針・問題リストを確立するため、疑似的 CCC に基づく家族関係を当事者参加型のロールプレイとテストによって検証した。

1. 本研究グループの参画者やその親族による仮説構築

本研究グループ参画者で実際に疑似的 CCC を運用し、ロールプレイとテストを行った。1 歳未満の子育てをしているひとり親家庭を対象に、令和 4 年 7 月から 12 月までの 5 ヶ月間、計 10 回にわたりオフライン/オンラインにて顔合わせから外出、保育園の送迎などを共に行った。

テストは、ある程度信頼関係が構築され、研究視点を持ったメンバーによって運用したため、状況の把握、解釈、介入の決定、実施というループを素早く反復し、CCC の具体的イメージを固めていくことができた。ドキュメントは、事前事後のコメント、出来事の経過を残し、関係者によるテスト後のレビューを行った。

テストを通じて、出会いと信頼構築、パーソナルネットワークへの参入と代替親族の役割の明確化のプロセスが具体的にどのように進捗するかが確かめられた。プロセスのフィードバックから、CCC と他の専門サービスとの違いとして、支援する/されるという親の困りごとを解決するための関係性にとらわれない関わり方が存在すること、その「生産性に囚われない関係性」がかえって忙しく効率的に子育てをこなそうとする親によりそい、共感的に関わる可能性があることといった洞察が得られた。

ここから、「支援スキルがなくても」、「近くにいなくても」関われる領域、日常的で不可欠な支援以外に、子どもの育ちの可能性を広げるような関係性や、オンラインによる関わりがもたらす充足など、CCC に特有の関係性、また「代替親族」として関わる第三者のモチベーションやウェルビーイングに配慮したデザインの重要性も明らかになった。また、実際には CCC のマッチングの難しさやリスク回避のため、ゆるやかなコミュニティ形成、チームとして家族に関わる体制の有効性など、次年度のテストにつながる洞察が得られた。

2. 「おやまちウェルビーイング・リビングラボ」コミュニティ 2～3 組の親子と第三者による検証

課題推進者坂倉が尾山台地区で運営する「おやまちウェルビーイング・リビングラボ」のコミュニティにおいて、具体的な状況で生じる課題や CCC の利点について整理する。この例は、研究内容に関してある程度理解があるものの、一般生活者である 2, 3 組の家族で CCC を運用するため、本年度はプレ調査としてのインタビューを行い、次年度の研究協力者（子育て中の世帯および代替親族として関わる協力者）の候補者リストを作成した。次年度は実際の運用状況を想定した具体的な運用方法を策定し、それぞれの家族は数ヵ月程度で、いくつかの年代（乳児期、幼児期～小学校低学年、小学校高学年～中学生）を対象に CCC のテストを実施する予定である。

課題推進者:坂倉杏介(東京都市大学)

(2) 研究開発項目 2: 「CCC 運用システムの設計」

研究開発課題 3: 「CCC をささえる ICT の仕様」

当該年度実施内容:

本課題では、公開されている既存のブロックチェーン技術群を、親子関係に応用できるよう技術仕様の整理をし、システムの記録機能、データ共有機能、可視化機能について要件構築を行う。その際には、課題 1 において検討されている CCC の対象となる人々に関する検討結果、課題 2 における実フィールドでの検討結果、課題 5 からの社会受容性の検討結果を考慮に入れる。

ブロックチェーン技術を親子関係に応用できるように、技術仕様のカスタマイズを行い、親子と代替親族となる第三者の関係性の開始・終了をブロックチェーン上に共有・保持する記録システムの要件と、それを互いに承認する共同行為の検討を行った。具体的には、関係性の開始・終了時にどのような行為を行い、どのような情報をブロックチェーン上に記録すべきかを明確化し、さらに日常においてもどのような行為が記録されるべきかを、特に、プロジェクトの研究開発課題 2 (「CCC に基づく家族関係のテスト」)・研究開発課題 5 (「CCC の社会受容性の醸成」) と連携し検討を行った。以下に、その要件における手順案を示す。

1	ある家族の子育てネットワークへの参画を、親子と第三者が関わりの場や対話を通して、相互に検討する。
2	親子の子育てネットワークに参加する証として、親子と第三者の同意をもとに、第三者にメンバーシップトークンを発行する。(開始)
3	日常の共同行為では、対面での活動、メッセージのやり取り等を記録する。共同行為の中身と、形式(頻度や時間パターン等)に分けて記録する。
4	記録をもとに動的な社会関係性ネットワークモデルが構築し、関係の安定性が評価可能になる。
5	親子と第三者は、システムの出力をもとに、親子の社会関係性が持続・活性化するように、関わり方を自律的に調整する。この時、関係性が持続・活性化する方向に変化すると、第三者には、思い出トークンを生成するためのFT (Fungible Token) が多く発行され、第三者のインセンティブとなる。
6	親子と第三者の合意により、FTを消費して、関わりを証明するNFT (Non-Fungible Token) である「思い出トークン」が発行される。親子と第三者の関わりが、改ざんされない情報として記録され、「関わりの証明」となる。
7	関係性の終了時には、親子との合意の下、第三者は、メンバーシップトークンを失効もしくは、他者へ譲渡す。(終了)

課題推進者: 渡邊淳司 (NTT コミュニケーション科学基礎研究所)

研究開発課題 4: 「CCC をささえるエビデンスと受容」

1. CCC に関連しうる個人特性の神経基盤の解明 (CCC のための個性推定法の基盤研究)

主に親と第三者の最適マッチングの基盤となる、一般化性のたかい「個性推定」を行う手法の研究を実施する。本年度は、大規模データを用いて、複数種類の脳構造データから安定的な主成分/独立成分の抽出を試みる。また、その成分を裏打ちするタンパク質や遺伝子を明らかにするための実験準備を開始する。

2. 幼児期、児童期、思春期の社会関係資本/ソーシャルネットワークとその後のウェルビーイングの関係性の検討

CCC における各発達段階での第三者との関わり方ルールへの情報提供のために、幼児期、児童期、思春期の社会関係資本やソーシャルネットワーク(人間関係の在り方・量・質など)が、その後発達段階におけるウェルビーイング・自尊感情とどのような関係をもつか/もたないか、の調査について、調査内容を固め、最適な外部調査会社を選定し、発注をかける。

課題推進者: 細田千尋(国立大学法人東北大学)

(3) 研究開発項目 3: 「CCC の社会受容性の醸成」

研究開発課題 5: 「CCC の社会受容性の醸成」

当該年度実施内容:

1. 代替親族を含むCCCのあり方に関わる情報を発信・交換するための Web サイトの構築

CCC のコンセプトを整理する目的でプロジェクト内ミーティングを開催し、その内容のグラフィックレコーディングなどを通して、CCC の説明を行う文・図のセットを用意した。

このデザイン要素のセットに対して、語句、表現のイメージ調査を実施した。また、親権分有を含む既存制度と ICT を利用した新しい家族の形についての 14 個の文章についての調査なども、この調査と同時に行った。579 名に対する本調査の結果では、CCC のコンセプトについて一定の賛同が得られた。一方で、語句や表現についてのイメージ調査の結果からは、それぞれの家族が自身の意思で家族の形を選択できることやプライバシー保護などの重要性・懸念が示され、これらの意見を踏まえたうえで CCC を実現する方法・方針を、より具体的、かつ丁寧に説明することの必要性が明らかとなった。

さらに、プロジェクトの全体ミーティング内で、必ずしもデジタル・インターネットメディアに親しんでいない様々な層に訴えかける必要が指摘された。このコメントを考慮して Web サイトのデザインを、紙媒体でも配布可能なリーフレットの形を基本として進めることとした。これらの基本方針に基づき、上記のアンケートの結果も踏まえながら、リーフレット案を作成した。

複数名のプロジェクト外の一般人（非専門家・子育て中の方を含む）に対して実施した、クローズドのワークショップでリーフレットの評価を実施、おおむね良好な評価を得た。

Web サイトについては、より慎重かつ丁寧な説明の必要性がアンケートから明らかになったために、当初の想定よりはシンプルにリーフレットやワークショップの開催情報、および親権分有についての説明動画などを掲載する予定である。今年度内に、これらの素材、基本デザインの準備はほぼ整っており、来年度中には一般公開を実施できる予定である。

2. Web サイトにおける反響データに基づく CCC の社会受容の要件の抽出

本項目については、2023 年度から本格的に開始を行う。

課題推進者: 丸谷和史(NTT コミュニケーション科学基礎研究所)

3. 当該年度のプロジェクトマネジメント実施内容

(1) 研究開発プロジェクトのガバナンス

代表機関の支援体制は、プロボスト（理事・副学長）を室長に据えた、ムーンショット型研究開発事業戦略室が設置される。理事・副学長（研究担当）、理事（産学連携担当）が、相互に連携を図り、研究進捗をマネジメントし、専門性の高い業務については、本学に設置されている研究推進・支援機構、URA センター、研究推進部、産学連携部が、細田 PM 支援ユニットをサポートする。

進捗状況の把握

PM は、齋藤准教授（上智）、渡邊淳司氏（NTT）、丸谷和史氏（NTT）とともに、運営会議を週 2-3 回実施し、重要事項の連絡や調整をするほか、研究の進捗状況についての情報共有を行った。さらに、週 2-3 回の課題推進者会議も行い運営会議で決定される方針に沿って、課題推進者会議でも情報を共有し、研究の進捗について管理をした。

研究開発プロジェクトの展開

本開発課題では、当該年度では、アドバイザーボードの設置のため、家族社会学、社会福祉学、幼児教育史、看護学・助産学、発達心理学、人類学、ジェンダー論等の多分野のアカデミアの有識者 19 名にヒアリングを行った。その中から、10 名に依頼し、アドバイザーボードの設置を行った。さらに、その有識者のうち家族社会学の上智大学田淵六郎教授に打診を行い、課題推進者として本研究開発課題への参画の承諾を得た。

本研究提案 CCC が社会に受容されるための要件を徹底的に解明する。これにより判明した受容要件に基づいて CCC のコンセプトなどを社会に発信していく。その際、社会における受容の状況を常にモニタリングし、必要に応じて改善・軌道修正を図る。学術的調査と合わせて、インタビューや実証テスト、アドバイザーボードを構成する専門家へのヒアリングなどを行い、社会受容要件を網羅的に明らかにする。ただしこれを行ったうえでも社会的受容度が向上しない場合には、さらにテスト実証やインタビューを継続的に行い、要件の大幅修正を行う。またこれと同時に、これら要件に関して「どのような人であれば、受容が高まるか」を明らかにし、CCC の運用を行うターゲットを絞りこんでいく。アドバイザーボードとして CCC のシステム要件を構築する際にヒアリングを行った専門家も課題推進者として研究開発に携わってもらうことで、従来の制度を補完したり、CCC のあり方をより強固にしたりする。

(2) 研究成果の展開

本研究の知財マネジメントは、研究開発課題ごとにその推進者の所属機関が中心となって行う。本研究成果が社会実装されることを目指し、研究チームと知財マネジメントチームで定期的な会合をもつなど密に連携を取りながら、効率的な知財創出・活用を見据えた知財戦略を立案していく。なお、参画機関との共有知財が生じることも想定される。この場合においては、課題解決に向けた社会実装を目指すことを共通理念として、関係機関と合意形成を図るべく柔軟な対応を行う。

(3) 広報、アウトリーチ

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) ムーンショット目標 9 公開シンポジウムでプロジェクト紹介「Child Care Commons：わたしたちの子育てを実現する代替親族のシステム要件の構築」について講演した(2022年9月12日)。

研究立ち上げシンポジウム：初年度は研究立ち上げシンポジウムを実施し、本研究の中心メンバーが、本研究の展望について講演した。

ホワイトペーパーやウェブ記事、書籍の執筆：『Child Care Commons わたしたちの育児』についてのホワイトペーパーや一般向けのウェブ記事、雑誌記事などを本領域の中心メンバーが共著、あるいはそれぞれで執筆を開始した。その一部は、MS9 リトリート会議で公表された。

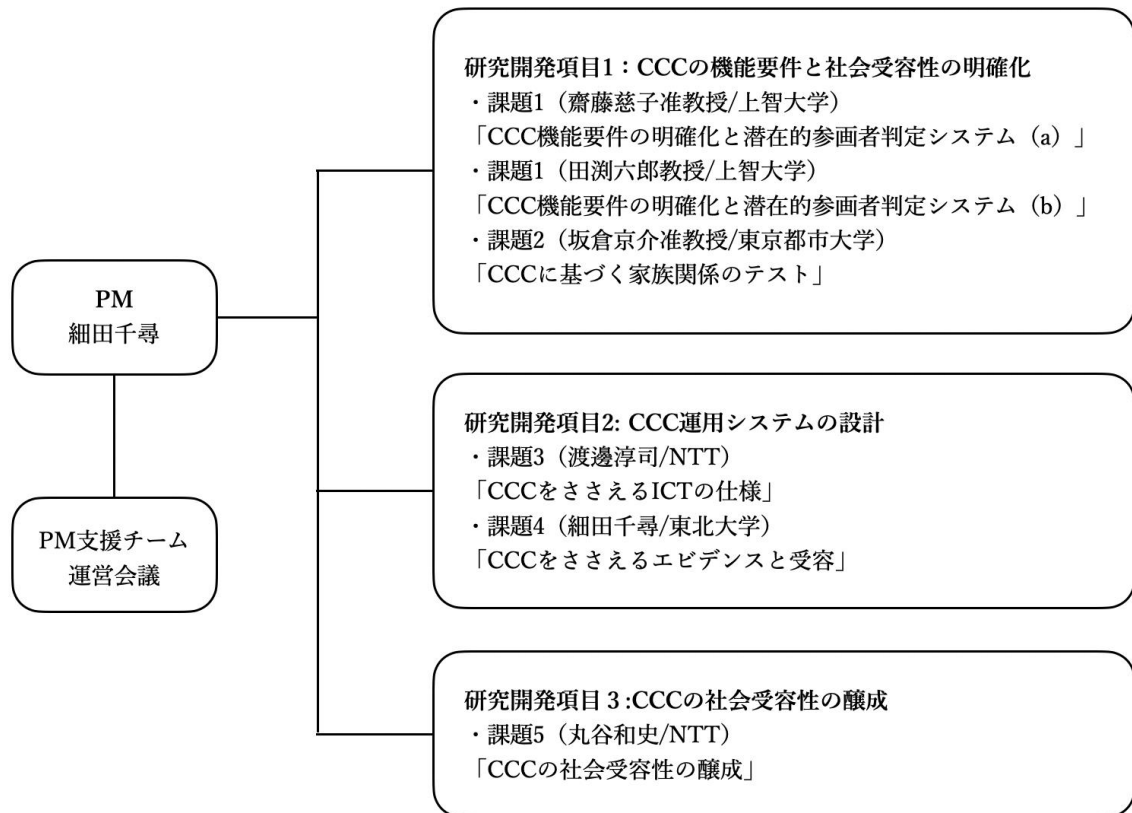
国際広報活動：領域専用ホームページや SNS を公開し、本領域に関する新しい情報を国内外に広く発信する準備を行った。

(4) データマネジメントに関する取り組み

本年度は、インタビュー調査などに基づく質的データが蓄積されることが予定される。質的データについては、非公開とする。

【様式 405-1】データマネジメント

4. 当該年度の研究開発プロジェクト推進体制図



知財運用会議 構成機関と実施内容

本研究の知財マネジメントは、研究開発課題ごとにその推進者の所属機関が中心となっていく。本研究成果が社会実装されることを目指し、研究チームと知財マネジメントチームで定期的な会合を持つなど密に連携を取りながら、効率的な知財創出・活用を見据えた知財戦略を立案していく。

なお、参画機関との共有知財が生じることも想定される。この場合においては、課題解決に向けた社会実装を目指すことを共通理念として、関係機関と合意形成を図るべく柔軟な対応を行う。

運営会議 実施内容

NTT 渡邊氏、丸谷氏、上智大学齋藤准教授とPMで月に一度運営会議を実施し、各課題の進捗状況の把握と計画の見直しのほか、メディアリレーションについての進捗管理と計画の見直しを随時行い、戦略的に研究とメディアリレーションを行っていく。

5. 当該年度の成果データ集計

知的財産権件数				
	特許		その他産業財産権	
	国内	国際(PCT含む)	国内	国際
未登録件数	0	0	0	0
登録件数	0	0	0	0
合計(出願件数)	0	0	0	0

会議発表数			
	国内	国際	総数
招待講演	1	0	1
口頭発表	2	0	2
ポスター発表	0	0	0
合計	3	0	3

原著論文数(※proceedingsを含む)			
	国内	国際	総数
件数	0	0	0
(うち、査読有)	0	0	0

その他著作物数(総説、書籍など)			
	国内	国際	総数
総説	1	0	1
書籍	1	0	1
その他	0	0	0
合計	2	0	2

受賞件数		
国内	国際	総数
0	0	0

プレスリリース件数
0

報道件数
0

ワークショップ等、アウトリーチ件数
6